

令和2年5月29日

理事長 赤 穂 敏 広 殿

監事 山 際 宏 治

令和元年度の財務諸表及び業務に関する監査結果（報告）

地方公務員災害補償法第9条第3項の規定に基づき、地方公務員災害補償基金の業務に係る令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）並びに同年度の本部及び支部の業務について監査を実施したので、その結果について下記のとおり報告します。

記

第1 監査の方法及び内容

1 本部の監査

関係課から令和元年度決算に係る財務諸表等について報告を受け、その正否を検証するとともに、必要に応じて説明を求めた。

また、同年度の業務の執行状況に関して、幹部会議等に参加したほか、関係課から報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 支部の監査

令和元年度監査計画に基づき、監査対象23支部（後掲）の収支状況及び会計経理に関する書類についてその正否を検証するとともに、業務の執行状況について実地監査を行った。

第2 監査の結果

1 本部の監査

監査の結果、令和元年度決算に係る財務諸表は、正しく表示され、かつ、その内容は適正なものであると認める。

また、同年度の本部業務の執行状況についても、適切妥当なものと認める。

2 支部の監査

監査の結果、監査対象23支部の収支状況及び会計経理に関する書類について

は、正しく表示され、その内容は適正なものであり、支部業務の執行状況についても、おおむね適切妥当なものと認める。

なお、監査の結果から、改善すべき事項については、各支部において対処方針及び対応案を検討し、報告を受けた。

(令和元年度の監査対象支部)

北海道支部、山形県支部、東京都支部、神奈川県支部、新潟県支部、三重県支部、京都府支部、奈良県支部、兵庫県支部、愛媛県支部、佐賀県支部、長崎県支部、鹿児島県支部、沖縄県支部、横浜市支部、名古屋市支部、神戸市支部、札幌市支部、川崎市支部、仙台市支部、堺市支部、新潟市支部及び熊本市支部（23支部）

以 上